

半 期 報 告 書

(第80期中 自 平成15年 4月 1日)
至 平成15年 9月30日)

中部電力株式会社

701005

第80期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書および代表者による適正性の確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産，受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設，除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	58
前中間会計期間	59
当中間会計期間	60
代表者による適正性の確認書	
確認書	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 口 文 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 藤 谷 隆 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 勝 田 実

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,125,361	1,108,863	1,043,593	2,228,924	2,176,071
経常利益 (百万円)	117,357	151,344	120,890	176,057	171,088
中間(当期)純利益 (百万円)	74,943	95,171	73,826	110,358	106,494
純資産額 (百万円)	1,220,176	1,325,173	1,353,595	1,228,231	1,307,179
総資産額 (百万円)	6,495,298	6,429,198	6,214,735	6,435,214	6,282,500
1株当たり純資産額 (円)	1,655.93	1,799.33	1,861.52	1,667.10	1,775.44
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	101.71	129.21	101.08	149.78	144.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	94.77	120.24	94.14	139.88	134.75
自己資本比率 (%)	18.8	20.6	21.8	19.1	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290,552	323,630	245,052	663,053	599,370
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227,799	202,050	106,525	447,626	334,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,788	111,902	133,208	200,556	278,720
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	59,369	85,270	67,379	66,276	62,061
従業員数 (人)	23,952	25,577	24,981	23,616	25,331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期中間連結会計期間より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。また、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,089,377	1,071,739	1,008,366	2,148,063	2,085,086
経常利益 (百万円)	110,333	147,399	118,665	158,372	160,613
中間(当期)純利益 (百万円)	72,162	94,476	73,655	102,539	102,905
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,516 (736,855)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,518 (736,856)	374,519 (736,857)
純資産額 (百万円)	1,143,272	1,221,017	1,246,191	1,146,198	1,200,397
総資産額 (百万円)	6,176,871	6,099,301	5,925,896	6,129,232	5,977,514
1株当たり純資産額 (円)	1,551.56	1,657.64	1,713.53	1,555.75	1,630.30
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	97.93	128.25	100.82	139.17	139.53
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	91.28	119.34	93.90	130.05	130.39
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	18.5	20.0	21.0	18.7	20.1
従業員数 (人)	17,559	17,299	16,840	17,417	17,188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

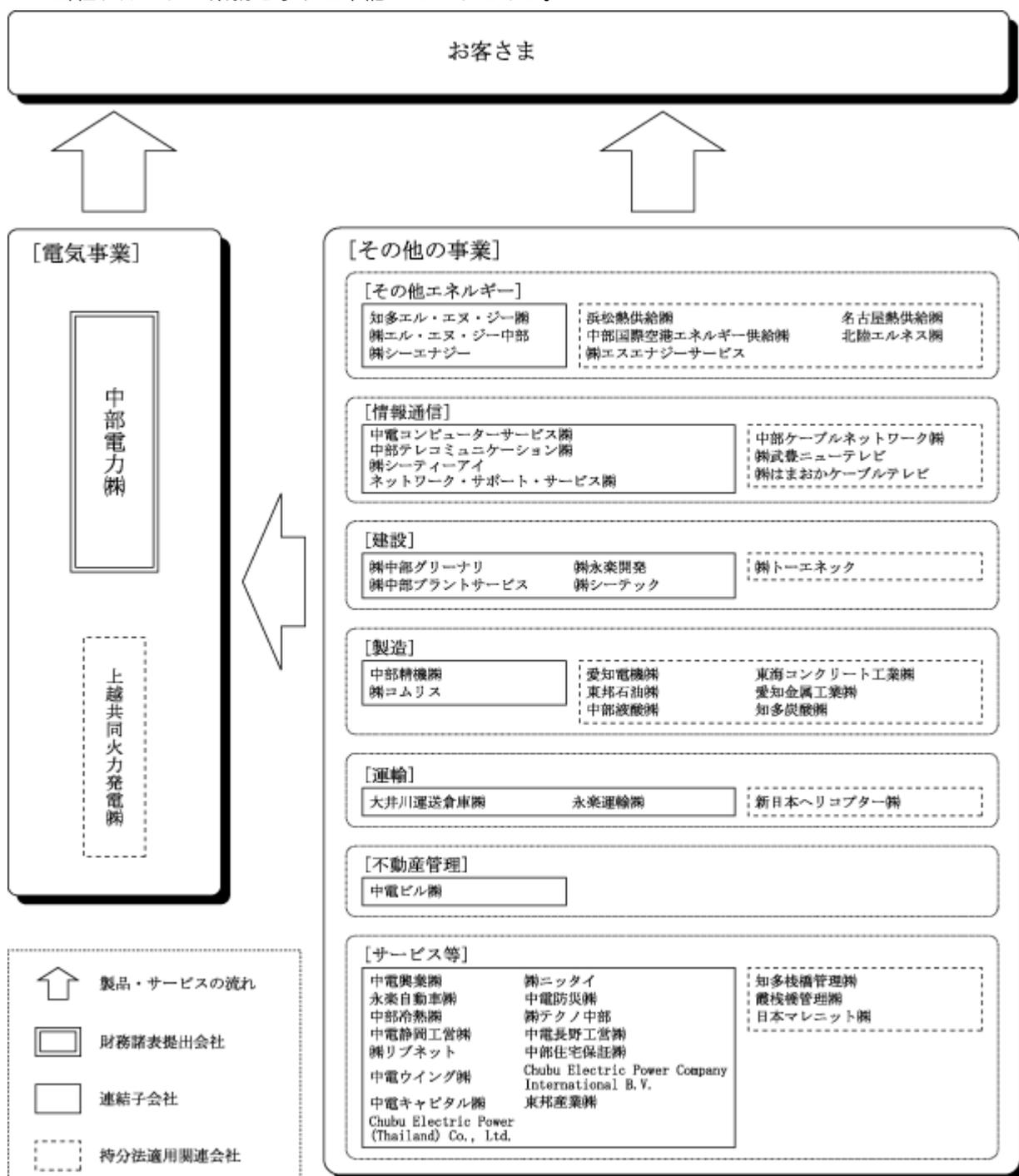
3 売上高(営業収益)については、電気事業会計規則の改正により、第79期中間会計期間から附帯事業営業収益を含めている。なお、第78期までは電気事業営業収益を記載している。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開している。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,778
その他の事業	8,203
合計	24,981

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	16,840
---------	--------

(注) 従業員数(就業人員数)には、出向者 591人、休職者 216人、合計 807人は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の盛り上がりなど一部に明るさが見え始めたものの、厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷などにより、依然として厳しい状況が続いた。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから、1兆435億93百万円（前年同期比5.9%減）となった。一方、支出面において経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結営業利益は1,821億7百万円（前年同期比18.3%減）、連結中間経常利益は1,208億90百万円（前年同期比20.1%減）、連結中間純利益は738億26百万円（前年同期比22.4%減）となった。

なお、当連結グループの業績は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、営業費用が上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、605億87百万kWhで、前年同期に比べ1.5%減となった。これは、夏季前半の気温が前年より低めに推移したことによる冷房需要の減少などによるものである。

これに対する供給面では、水力発電量は、豊水（出水率116.0%）により、前年同期（出水率83.7%）に比べ増加した。一方、原子力発電量は、浜岡原子力発電所1号機、3号機の運転停止の影響などにより、前年同期比42.8%減の50億48百万kWhと前年同期を大幅に下回った。火力発電量は、需要減などもあり、前年同期比0.3%減の465億29百万kWhとなった。

収支の状況については、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、1兆61億40百万円（前年同期比6.0%減）となった。一方、営業費用は、原油価格の上昇による燃料費の増加などはあったが、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、8,273億35百万円（前年同期比3.1%減）となった。

この結果、営業利益は1,788億5百万円（前年同期比17.2%減）となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、情報通信事業における減少などにより、1,313億91百万円（前年同期比2.6%減）となった。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めたが、前年同期とほぼ同様の1,282億73百万円となった。

この結果、営業利益は31億17百万円（前年同期比52.8%減）となった。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などによる電灯電力料収入の減少などから、2,450億52百万円（前年同期比24.3%減）の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、1,065億25百万円（前年同期比47.3%減）の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当の支払いを行い、1,332億8百万円（前年同期比19.0%増）の資金減少となった。

以上により、当中間連結会計期間末の資金残高は673億79百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当連結グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前年同期増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	6,462	31.5
		火力発電電力量	46,529	0.3
		原子力発電電力量	5,048	42.8
	他社受電電力量	6,890	27.5	
	融通電力量	3,196 1,173	2.2 24.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	946	4.6	
	合計	66,006	1.5	
損失電力量(百万kWh)		5,419	0.7	
販売電力量(百万kWh)		60,587	1.5	
出水率(%)		116.0		

(注) 1 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

2 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

3 出水率は，昭和47年上期から平成13年上期までの上期の30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成15年9月30日現在	対前年同期増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	8,685,192	1.2
	電力	1,520,722	2.0
	計	10,205,914	0.7
契約電力 (kW数)	電灯	29,198,144	2.9
	電力	26,531,574	1.4
	計	55,729,718	0.8

(注) 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前年同期増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	15,309	1.5
	電力	45,278	1.6
	計	60,587	1.5
	他社販売	34	244.1
	融通	1,173	24.9
料金収入 (百万円)	電灯	330,195	5.4
	電力	656,681	6.8
	計	986,876	6.3
	他社販売	362	168.5
	融通	9,313	24.1

- (注) 1 上記数値には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前年同期増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	24	30.2	
		製造業	食料品製造業	1,175	2.2
			繊維工業	380	8.1
			パルプ・紙・紙加工品製造業	859	3.4
			化学工業	1,575	1.9
			石油製品・石炭製品製造業	19	75.8
			ゴム製品製造業	477	1.6
			窯業・土石製品製造業	1,115	1.0
			鉄鋼業	3,000	2.2
			非鉄金属製造業	703	7.0
			機械器具製造業	9,112	1.1
	その他	2,439	0.9		
	計	20,854	1.0		
	計	20,878	1.1		
	その他	鉄道業	1,275	2.6	
その他		1,631	1.5		
計		2,906	0.3		
合計		23,784	1.0		

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的視点から、次の課題を重点に精力的に取り組んでいる。その成果は業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信している。

- (1) お客様の快適な暮らしをサポートする機器・システムなどに関する技術開発
 - ・「CO₂冷媒ヒートポンプの多機能化」など快適性向上のための機器開発
 - ・省エネ効果を算定するソフトなどお客様へのコンサルティングに役立つ技術
 - ・新しい衛生管理手法を取り入れた業務用電化厨房の開発
- (2) コストダウンに資する技術開発
 - ・発電・送配電設備の劣化診断・余寿命評価技術
 - ・次世代通信技術を用いた通信ネットワーク技術
- (3) 新規事業に資する技術開発
 - ・瞬時電圧低下を補償する超電導電力貯蔵装置(SMES)のさらなる高度化に向けた技術開発
 - ・短時間停電を補償する電気二重層キャパシタの開発
 - ・分散型電源として活用する燃料電池の開発
- (4) 長期的な電力安定供給確保のための技術開発
 - ・石炭ガス化複合発電の実証プラント開発
 - ・ウランの濃縮技術に関する開発
- (5) 新しいエネルギー供給システムの構築に向けた技術開発
 - ・ナノテクノロジーによる水素分離膜の開発
 - ・超臨界水を用いた超重質油改質技術
 - ・バイオマスのメタノール化技術
- (6) 環境保全に取り組む技術開発
 - ・廃棄物ガス化による発電システムの開発
 - ・藻類の種苗生産技術および藻場造成技術
 - ・低温廃熱を有効利用するシステムの開発
 - ・CO₂吸収源としての大規模植林技術
 - ・磁場を利用したフロンを使わない冷凍システムの開発
- (7) 資源循環型システム構築に向けた技術開発
 - ・石炭灰、石膏の利用拡大を図る製品開発
 - ・配電用資材のリサイクル技術

なお、当中間連結会計期間における連結グループ全体としての研究開発費の総額は、5,559百万円（電気事業 5,269百万円、その他の事業 290百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	736,857,187	736,857,187	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	736,857,187	736,857,187		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第2回転換社債 (平成8年10月11日)	146,347	2,484	1,242	146,346	2,484	1,242

(注) 平成15年10月に転換請求1百万円があり、この転換請求については、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を代用しているため、資本への組み入れはない。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		736,857,187		374,519		14,247

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,923	5.83
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	41,662	5.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	34,888	4.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,625	3.48
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	15,197	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,888	2.02
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	14,722	2.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	14,635	1.99
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,000	1.90
中部電力自社株投資会	名古屋市中区東新町1番地	11,351	1.54
計		229,895	31.20

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社，日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数（42,923千株，25,625千株及び14,635千株）は，信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,591,000		
	(相互保有株式) 普通株式 267,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,415,400	7,203,897	
単元未満株式	普通株式 6,583,587		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	736,857,187		
総株主の議決権		7,203,897	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式を25,500株含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個は含まれていない。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	9,591,000		9,591,000	1.30
(相互保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	160,300		160,300	0.02
東海コンクリート工業 株式会社	名古屋市港区 潮凧町(10号地)	106,900		106,900	0.01
計		9,858,200		9,858,200	1.34

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	2,400	2,420	2,375	2,245	2,200	2,325
最低(円)	2,135	2,320	2,190	2,140	2,115	2,110

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

また、電気事業会計規則が改正されたため、前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,114,100	95.1	5,905,850	95.0	6,012,255	95.7
電気事業固定資産	1,2	4,570,252		4,393,356		4,525,201	
水力発電設備		404,860		384,549		392,962	
汽力発電設備		980,399		962,084		1,018,692	
原子力発電設備		219,226		199,773		211,748	
送電設備		1,345,067		1,281,736		1,311,983	
変電設備		551,940		519,979		533,339	
配電設備		877,956		865,145		870,906	
業務設備		189,216		178,478		183,961	
その他の電気事業固定資産		1,584		1,608		1,607	
その他の固定資産	1, 2,3	318,072		300,074		313,217	
固定資産仮勘定		601,369		536,313		522,699	
建設仮勘定及び除却仮勘定	2	601,369		536,313		522,699	
核燃料		214,360		240,805		234,731	
装荷核燃料		34,843		41,210		34,641	
加工中等核燃料		179,516		199,594		200,090	
投資等		410,046				416,404	
投資その他の資産				435,300			
長期投資	4	218,047		223,241		205,091	
繰延税金資産		111,409		128,582		126,150	
その他の投資等		82,306		85,363		87,048	
貸倒引当金(貸方)		1,716		1,886		1,885	
流動資産		314,982	4.9	308,778	5.0	270,125	4.3
現金及び預金		74,593		51,594		43,106	
受取手形及び売掛金		121,712		118,879		113,227	
たな卸資産		61,726		61,612		53,462	
繰延税金資産		15,250		18,866		15,159	
その他の流動資産		42,571		58,656		46,135	
貸倒引当金(貸方)		871		831		965	
繰延資産		114	0.0	107	0.0	119	0.0
その他の繰延資産		114		107		119	
資産合計	3	6,429,198	100.0	6,214,735	100.0	6,282,500	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,015,885	62.5	3,965,214	63.8	4,022,002	64.0
社債	3	1,998,650		2,086,006		2,090,300	
転換社債	3	146,254		146,254		146,254	
長期借入金	3	1,368,692		1,207,019		1,272,362	
退職給付引当金		155,637		181,898		168,379	
使用済核燃料再処理引当金		220,038		222,920		220,634	
原子力発電施設解体引当金		79,477		80,137		79,752	
繰延税金負債		21		22		17	
その他の固定負債	4	47,113		40,954		44,302	
流動負債		1,063,602	16.5	866,145	13.9	929,482	14.8
1年以内に期限到来の 固定負債	3	207,757		137,189		157,047	
短期借入金		355,049		326,149		339,961	
支払手形及び買掛金		63,032		47,640		83,468	
未払税金		104,085		88,859		80,714	
その他の流動負債		333,677		266,307		268,291	
特別法上の引当金				5,766	0.1		
湯水準備引当金				5,766			
負債合計		5,079,488	79.0	4,837,126	77.8	4,951,485	78.8
少数株主持分		24,537	0.4	24,013	0.4	23,834	0.4
資本金		374,519	5.8	374,519	6.0	374,519	6.0
資本剰余金		14,247	0.2	14,247	0.2	14,247	0.2
利益剰余金		918,603	14.3	959,287	15.5	907,815	14.4
その他有価証券評価差額金		18,449	0.3	26,886	0.4	12,023	0.2
為替換算調整勘定		2	0.0	1	0.0	5	0.0
自己株式		645	0.0	21,343	0.3	1,431	0.0
資本合計		1,325,173	20.6	1,353,595	21.8	1,307,179	20.8
負債，少数株主持分 及び資本合計		6,429,198	100.0	6,214,735	100.0	6,282,500	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1	885,909	79.9	861,486	82.6	1,863,600	85.6	営業収益		1,108,863	100.0	1,043,593	100.0	2,176,071	100.0
電気事業 営業費用		849,936		824,190		1,773,859		電気事業 営業収益		1,068,515		1,004,556		2,078,170	
その他事業 営業費用		35,972		37,295		89,740		その他事業 営業収益		40,348		39,037		97,901	
営業利益		(222,954)		(182,107)		(312,471)									
営業外費用		74,731	6.8	64,890	6.2	147,118	6.8	営業外収益		3,121	0.3	3,673	0.4	5,735	0.3
支払利息		66,259		46,540		121,236		受取配当金		861		987		1,179	
その他の 営業外費用		8,472		18,350		25,882		受取利息		568		662		1,280	
								その他の 営業外収益		1,692		2,023		3,275	
中間(当期)経常 費用合計		960,641	86.7	926,376	88.8	2,010,718	92.4	中間(当期)経常 収益合計		1,111,985	100.3	1,047,267	100.4	2,181,807	100.3
中間(当期)経常 利益		151,344	13.6	120,890	11.6	171,088	7.9								
湯水準備金引当 又は取崩し				5,766	0.6										
湯水準備金引当				5,766											
税金等調整前 中間(当期)純利益		151,344	13.6	115,124	11.0	171,088	7.9								
法人税、住民税 及び事業税		65,965	5.9	55,088	5.3	85,355	4.0								
法人税等調整額		10,271	0.9	13,992	1.4	21,525	1.0								
少数株主利益		479	0.0	201	0.0	764	0.0								
中間(当期)純利益		95,171	8.6	73,826	7.1	106,494	4.9								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,246	14,247	14,246
資本準備金期首残高		14,246		14,246
資本剰余金増加高		1		1
転換社債転換		1		1
資本剰余金中間期末(期末) 残高		14,247	14,247	14,247
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		823,947	907,815	823,947
連結剰余金期首残高		823,947		823,947
利益剰余金増加高		117,028	73,826	128,346
中間(当期)純利益		95,171	73,826	106,494
連結子会社増加に伴う増 加高		17,580		17,577
持分法適用関連会社増加 に伴う増加高		4,274		4,274
その他利益剰余金増加高		2		
利益剰余金減少高		22,372	22,354	44,478
配当金		22,102	22,086	44,200
役員賞与		270	267	271
その他利益剰余金減少高				6
利益剰余金中間期末(期末) 残高		918,603	959,287	907,815

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		151,344	115,124	171,088
減価償却費		217,554	194,188	432,813
核燃料減損額		4,823	3,261	6,051
固定資産除却損		4,869	4,131	11,998
退職給付引当金の増減額		7,544	13,519	20,286
使用済核燃料再処理引当金の増減額		4,654	2,286	5,250
原子力発電施設解体引当金の増減額		1,724	384	1,999
湯水準備引当金の増減額			5,766	
受取利息及び受取配当金		1,429	1,650	2,460
支払利息		66,259	46,540	121,236
受取手形及び売掛金の増減額		5,820	5,652	2,664
たな卸資産の増減額		6,731	8,149	1,532
支払手形及び買掛金の増減額		10,664	35,828	9,771
その他		7,034	3,608	27,479
小計		441,162	337,531	809,712
利息及び配当金の受取額		1,364	1,649	2,385
利息の支払額		67,524	48,291	122,357
法人税等の支払額		51,372	45,836	90,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,630	245,052	599,370
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		190,022	101,588	322,463
投融資による支出		20,622	18,466	31,067
投融資の回収による収入		5,621	7,280	12,015
その他		2,973	6,249	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,050	106,525	334,190
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		90,178	71,053	198,682
社債の償還による支出		58,613	101,101	121,800
長期借入れによる収入		37,950	18,760	43,252
長期借入金の返済による支出		97,823	87,813	210,280
短期借入れによる収入		155,421	138,777	354,870
短期借入金の返済による支出		164,603	151,889	379,140
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		586,000	566,000	1,036,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		638,000	545,000	1,155,000
配当金の支払額		22,084	22,074	44,189
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
その他		322	19,912	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,902	133,208	278,720
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	0	16
現金及び現金同等物の増減額		9,651	5,318	13,557
現金及び現金同等物の期首残高		66,276	62,061	66,276
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増減額		9,342		9,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	85,270	67,379	62,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 30社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 中電興業(株)、中部精機(株)、(株)ニッタイ、(株)永楽開発、永楽自動車(株)、中電ビル(株)、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、中電コンピューターサービス(株)、知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)シーティーアイ</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)、東邦石油(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は、 Chubu Electric Power Company International B.V.であり、6月30日を中 間決算日としている。中間 連結財務諸表作成にあつ ては、当該連結子会社の中 間決算日現在の中間財務諸 表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は、 Chubu Electric Power Company International B.V.及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.であ り、いずれも6月30日を中 間決算日としている。中間 連結財務諸表作成にあつ ては、当該連結子会社の中 間決算日現在の中間財務諸 表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日が 連結決算日と異なる会社 は、 Chubu Electric Power Company International B.V.及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.であ り、いずれも12月31日を 決算日としている。連結 財務諸表作成にあつて は、当該連結子会社の決 算日現在の財務諸表を使 用している。</p> <p>なお、連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調 整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち 時価のあるものは中間決 算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)、時価の ないものは移動平均法に よる原価法によってい る。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち燃料 は、総平均法による原価 法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産は定率 法、その他は定額法によ っている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち 時価のあるものは決算日 の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に よる算定)、時価のない ものは移動平均法による 原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>原子力発電施設解体引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	131,193百万円	137,487百万円	133,483百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,290,710百万円	7,615,950百万円	7,447,124百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 親会社			
担保資産	親会社の全資産を 社債(転換社債を含 む。)及び日本政策 投資銀行からの借入 金の一般担保に供し ている。	同左	同左
担保付債務			
社債	2,076,502百万円	2,108,506百万円	2,128,152百万円
転換社債	146,254百万円	146,254百万円	146,254百万円
日本政策投資銀行借入金	536,875百万円	478,540百万円	495,879百万円
債務履行引受契約により譲渡した 社債	142,651百万円		45,400百万円
金融商品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務履行引受 契約により債務の履行を委任した 社債	266,751百万円	230,396百万円	266,751百万円
(2) 連結子会社			
担保資産			
その他の固定資産	44,055百万円	39,153百万円	41,631百万円
担保付債務			
長期借入金	22,169百万円	16,893百万円	19,463百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	7,654百万円	4,647百万円	13,229百万円
繰延ヘッジ利益	41,253百万円	33,441百万円	41,158百万円
5 偶発債務			
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)			
日本原燃株式会社	151,069百万円	152,092百万円	150,137百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	96,117百万円	97,158百万円	96,378百万円
原燃輸送株式会社ほか5社	3,312百万円	3,629百万円	4,284百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第384回社債(引受先三井住友銀行ほか)	48,451百万円		
第385回社債(引受先三井住友銀行ほか)	48,800百万円		
第388回社債(引受先三井住友銀行ほか)	45,400百万円		45,400百万円
* 第389回社債(引受先東京三菱銀行)	36,355百万円		36,355百万円
* 第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	57,380百万円	57,380百万円
* 第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	51,401百万円	51,401百万円
* 第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,124百万円	45,124百万円	45,124百万円
* 第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円	27,790百万円	27,790百万円
* 第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円	48,700百万円
* の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
6 受取手形裏書譲渡高	149百万円		12百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営 業費用のう ち販売費, 一般管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営 業費用のう ち販売費, 一般管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営 業費用のう ち販売費, 一般管理費 計(百万円)
1 営業費用の内訳	給料手当	74,647	32,795	給料手当	74,813	33,345	給料手当	148,039	64,944
	退職給与金	34,654	34,654	退職給与金	42,005	42,005	退職給与金	67,964	67,964
	燃料費	174,631		燃料費	180,762		燃料費	392,770	
	修繕費	81,368	3,014	修繕費	84,066	3,238	修繕費	185,218	6,963
	委託費	37,325	14,674	委託費	35,446	14,592	委託費	83,095	35,332
	減価償却費	195,817	9,573	減価償却費	174,214	8,692	減価償却費	389,054	18,487
	その他	255,762	44,477	その他	236,026	42,278	その他	517,110	95,808
	小計	854,207	139,189	小計	827,335	144,153	小計	1,783,253	289,500
	内部取引の 消去	4,270		内部取引の 消去	3,144		内部取引の 消去	9,393	
	合計	849,936		合計	824,190		合計	1,773,859	
2 売上高又は営業 費用に著しい季節 の変動がある場合	当連結グループの営業費 用は、発電所の修繕工事が 下期に集中して実施される こと等の影響により、上半 期に比べ下半期に多く計上 されるため、上半期と下半 期の業績に季節的変動があ る。			同左					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結貸 借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額と の関係					
現金及び預金勘定	74,593百万円		51,594百万円		43,106百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,762百万円		312百万円		395百万円	
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	19,216百万円		17,211百万円		20,739百万円	
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	1,776百万円		1,112百万円		1,389百万円	
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	85,270百万円		67,379百万円		62,061百万円	

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>3,278</td> <td>1,972</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>11,152</td> <td>6,237</td> <td>4,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,430</td> <td>8,209</td> <td>6,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	3,278	1,972	1,305	その他の固定資産	11,152	6,237	4,915	合計	14,430	8,209	6,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>2,932</td> <td>2,197</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>13,435</td> <td>7,861</td> <td>5,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,367</td> <td>10,059</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	2,932	2,197	734	その他の固定資産	13,435	7,861	5,574	合計	16,367	10,059	6,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>3,285</td> <td>2,242</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>10,916</td> <td>7,015</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,201</td> <td>9,257</td> <td>4,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	3,285	2,242	1,043	その他の固定資産	10,916	7,015	3,901	合計	14,201	9,257	4,944
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	電気事業固定資産	3,278	1,972	1,305																																															
	その他の固定資産	11,152	6,237	4,915																																															
合計	14,430	8,209	6,221																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
電気事業固定資産	2,932	2,197	734																																																
その他の固定資産	13,435	7,861	5,574																																																
合計	16,367	10,059	6,308																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
電気事業固定資産	3,285	2,242	1,043																																																
その他の固定資産	10,916	7,015	3,901																																																
合計	14,201	9,257	4,944																																																
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,315百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,491百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	2,869百万円	1年超	3,446百万円	合計	6,315百万円	支払リース料	1,491百万円	減価償却費相当額	1,491百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,381百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,542百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,907百万円	1年超	4,473百万円	合計	6,381百万円	支払リース料	1,542百万円	減価償却費相当額	1,542百万円	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,004百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,950百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	2,426百万円	1年超	2,577百万円	合計	5,004百万円	支払リース料	2,950百万円	減価償却費相当額	2,950百万円																		
1年内	2,869百万円																																																		
1年超	3,446百万円																																																		
合計	6,315百万円																																																		
支払リース料	1,491百万円																																																		
減価償却費相当額	1,491百万円																																																		
1年内	1,907百万円																																																		
1年超	4,473百万円																																																		
合計	6,381百万円																																																		
支払リース料	1,542百万円																																																		
減価償却費相当額	1,542百万円																																																		
1年内	2,426百万円																																																		
1年超	2,577百万円																																																		
合計	5,004百万円																																																		
支払リース料	2,950百万円																																																		
減価償却費相当額	2,950百万円																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																													
リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>10,579</td> <td>5,063</td> <td>5,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定 資産	10,579	5,063	5,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>10,251</td> <td>4,739</td> <td>5,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定 資産	10,251	4,739	5,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定 資産</td> <td>10,350</td> <td>4,826</td> <td>5,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定 資産	10,350	4,826	5,523					
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																												
	その他の 固定 資産	10,579	5,063	5,516																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																													
その他の 固定 資産	10,251	4,739	5,511																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																													
その他の 固定 資産	10,350	4,826	5,523																													
(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残 高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,947百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中 間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高及び 見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の中間期 末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法に より算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>739百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,134百万円	1年超	4,812百万円	合計	6,947百万円	受取 リース料	1,150百万円	減価償却費	739百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,824百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>682百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,877百万円	1年超	4,946百万円	合計	6,824百万円	受取 リース料	1,059百万円	減価償却費	682百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,899百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期 末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取 利子込み法により算定して いる。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,556百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,927百万円	1年超	4,971百万円	合計	6,899百万円	受取 リース料	2,364百万円	減価償却費	1,556百万円
1年内	2,134百万円																															
1年超	4,812百万円																															
合計	6,947百万円																															
受取 リース料	1,150百万円																															
減価償却費	739百万円																															
1年内	1,877百万円																															
1年超	4,946百万円																															
合計	6,824百万円																															
受取 リース料	1,059百万円																															
減価償却費	682百万円																															
1年内	1,927百万円																															
1年超	4,971百万円																															
合計	6,899百万円																															
受取 リース料	2,364百万円																															
減価償却費	1,556百万円																															
(3) 当中間期の受取リース 料及び減価償却費	(3) 当中間期の受取リース 料及び減価償却費	(3) 当期の受取リース料及 び減価償却費																														
<table border="0"> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>739百万円</td> </tr> </table>	受取 リース料	1,150百万円	減価償却費	739百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>682百万円</td> </tr> </table>	受取 リース料	1,059百万円	減価償却費	682百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,556百万円</td> </tr> </table>	受取 リース料	2,364百万円	減価償却費	1,556百万円																		
受取 リース料	1,150百万円																															
減価償却費	739百万円																															
受取 リース料	1,059百万円																															
減価償却費	682百万円																															
受取 リース料	2,364百万円																															
減価償却費	1,556百万円																															

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,413	2,524	111	2,619	2,679	60	2,613	2,766	152
社債	1,991	2,085	93	2,237	2,290	52	2,042	2,168	125
その他	1,518	1,552	33	1,419	1,434	15	1,418	1,472	53
合計	5,923	6,162	238	6,275	6,403	128	6,074	6,406	332

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	20,388	49,541	29,153	15,652	57,525	41,873	15,774	35,289	19,515
債券									
社債	2,239	2,261	21	1,006	1,012	6	1,734	1,784	50
その他	4,664	4,572	92	3,739	3,449	290	3,270	3,286	16
その他	2,346	2,336	10	1,807	1,794	13	2,000	1,958	41
合計	29,638	58,711	29,072	22,205	63,783	41,577	22,779	42,319	19,540

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	73,799	82,251	82,234
その他	20,009	18,770	21,940

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,515	40,348	1,108,863		1,108,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	94,559	96,075	96,075	
計	1,070,030	134,908	1,204,939	96,075	1,108,863
営業費用	854,207	128,299	982,506	96,597	885,909
営業利益	215,823	6,608	222,432	521	222,954

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,004,556	39,037	1,043,593		1,043,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,584	92,353	93,938	93,938	
計	1,006,140	131,391	1,137,532	93,938	1,043,593
営業費用	827,335	128,273	955,609	94,123	861,486
営業利益	178,805	3,117	181,922	185	182,107

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,078,170	97,901	2,176,071		2,176,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,025	209,143	212,169	212,169	
計	2,081,195	307,045	2,388,240	212,169	2,176,071
営業費用	1,783,253	292,702	2,075,955	212,354	1,863,600
営業利益	297,942	14,343	312,285	185	312,471

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し, 情報処理サービス, 電気通信サービス, 発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事, 建物の設計・建築・修理, 不動産の賃貸及び管理, 電柱広告, 自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,799.33円	1,861.52円	1,775.44円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	129.21円	101.08円	144.24円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	120.24円	94.14円	134.75円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用している。な お、従来の方法により当中 間連結会計期間の1株当 たり情報を算定した場合につ いては、それぞれ以下のと おりとなる。 1株当たり純資産額 1,799.04円 1株当たり中間純利益金額 129.19円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 120.22円		当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を 適用している。なお、従来 の方法により当連結会計年 度の1株当たり情報を算定 した場合については、それ ぞれ以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 1,775.53円 1株当たり当期純利益金額 144.59円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 135.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	95,171百万円	73,826百万円	106,494百万円
普通株主に帰属しない金額			281百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			281百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	95,171百万円	73,826百万円	106,212百万円
普通株式の期中平均株式数	736,562千株	730,411千株	736,383千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	473百万円	473百万円	947百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	470百万円	470百万円	940百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,879千株	58,878千株	58,879千株

- (2) 【その他】
該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,890,084	96.6	5,705,678	96.3	5,801,502	97.1
電気事業固定資産	1,2	4,623,355		4,444,985		4,578,087	
水力発電設備		408,479		388,119		396,505	
汽力発電設備		987,517		968,835		1,025,936	
原子力発電設備		220,578		201,096		213,138	
内燃力発電設備		210		223		197	
送電設備		1,359,202		1,295,327		1,325,889	
変電設備		556,842		524,624		538,148	
配電設備		897,414		884,519		890,426	
業務設備		191,726		180,843		186,425	
貸付設備		1,384		1,395		1,420	
附帯事業固定資産	1,2	4,392		13,012		11,135	
事業外固定資産	1,2	36,325		33,391		38,199	
固定資産仮勘定		596,121		531,279		516,039	
建設仮勘定	2	595,900		530,802		515,191	
除却仮勘定		220		476		848	
核燃料		214,360		240,805		234,731	
装荷核燃料		34,843		41,210		34,641	
加工中等核燃料		179,516		199,594		200,090	
投資等		415,529				423,308	
投資その他の資産				442,203			
長期投資	4	199,557		206,589		188,086	
関係会社長期投資		126,112		128,868		129,371	
長期前払費用		4,323		4,396		5,617	
繰延税金資産		86,142		103,321		101,201	
貸倒引当金(貸方)		875		974		968	
流動資産		209,104	3.4	220,110	3.7	175,893	2.9
現金及び預金		39,772		23,362		14,089	
売掛金		106,455		106,847		94,926	
諸未収入金		5,752		3,909		4,984	
貯蔵品		34,949		43,388		37,562	
前払金				0			
前払費用		1,829		4,223		1,919	
関係会社短期債権		2,432		15,153		3,168	
繰延税金資産		13,099		16,211		12,728	
雑流動資産		5,351		7,612		7,090	
貸倒引当金(貸方)		538		597		577	
繰延資産		112	0.0	107	0.0	119	0.0
社債発行差金		112		107		119	
資産合計	3	6,099,301	100.0	5,925,896	100.0	5,977,514	100.0

負債及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,889,795	63.8	3,860,099	65.2	3,908,391	65.4
社債	3	1,999,700		2,086,806		2,091,400	
転換社債	3	146,347		146,347		146,347	
長期借入金	3	1,264,275		1,124,756		1,181,091	
長期未払債務		9,846		7,651		9,222	
退職給付引当金		135,572		161,801		148,842	
使用済核燃料再処理引当金		220,038		222,920		220,634	
原子力発電施設解体引当金		79,477		80,137		79,752	
日本国際博覧会出展引当金		146		433		293	
雑固定負債	4	34,392		29,245		30,807	
流動負債		988,489	16.2	813,838	13.7	868,725	14.5
1年以内に期限到来の固定負債	3,5	175,438		116,459		134,474	
短期借入金		349,812		320,372		335,372	
コマーシャル・ペーパー		178,000		132,000		111,000	
買掛金		42,813		31,560		56,361	
未払金		41,507		23,388		29,557	
未払費用		58,369		65,701		64,664	
未払税金	6	99,373		85,344		74,626	
預り金		2,286		2,543		2,292	
関係会社短期債務		29,201		27,610		50,453	
諸前受金		11,368		8,311		9,900	
雑流動負債		319		547		22	
特別法上の引当金				5,766	0.1		
湯水準備引当金				5,766			
負債合計		4,878,284	80.0	4,679,704	79.0	4,777,116	79.9
資本金		374,519	6.1	374,519	6.3	374,519	6.3
資本剰余金		14,247	0.2	14,247	0.2	14,247	0.2
資本準備金		14,247		14,247		14,247	
利益剰余金		814,152	13.4	851,913	14.4	800,484	13.4
利益準備金		93,628		93,628		93,628	
任意積立金		531,000		591,000		531,000	
原価変動調整積立金		273,000		273,000		273,000	
別途積立金		258,000		318,000		258,000	
中間(当期)未処分利益		189,524		167,284		175,855	
その他有価証券評価差額金		18,667	0.3	26,779	0.5	12,502	0.2
自己株式		570	0.0	21,268	0.4	1,356	0.0
資本合計		1,221,017	20.0	1,246,191	21.0	1,200,397	20.1
負債及び資本合計		6,099,301	100.0	5,925,896	100.0	5,977,514	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		855,640	79.8	830,411	82.3	1,787,842	85.8	営業収益		1,071,739	100.0	1,008,366	100.0	2,085,086	100.0
電気事業 営業費用		854,207		827,335		1,783,253		電気事業 営業収益		1,070,030		1,006,140		2,081,195	
水力発電費		28,440		25,775		57,929		電灯料		349,067		330,195		717,661	
汽力発電費		305,097		305,243		669,397		電力料		704,371		656,681		1,332,660	
原子力発電費		46,390		46,888		104,329		地帯間販売 電力料		7,504		9,313		11,867	
内燃力発電費		59		52		113		他社販売 電力料		134		362		260	
地帯間購入 電力料		30,890		21,979		61,478		託送収益		574		870		1,137	
他社購入 電力料		51,804		52,597		104,323		電気事業 雑収益		8,256		8,597		17,367	
送電費		80,185		67,007		150,667		貸付設備収益		120		120		240	
変電費		40,884		37,087		82,493									
配電費		90,764		87,286		182,772									
販売費		32,240		32,416		64,545									
貸付設備費		12		12		24									
一般管理費		106,948		111,736		224,954									
電源開発 促進税		27,471		27,064		54,919									
事業税		13,086		12,430		25,450									
電力費振替 勘定(貸方)		70		243		145									
附帯事業 営業費用		1,433		3,075		4,588		附帯事業 営業収益		1,708		2,225		3,890	
不動産管理 事業営業費用		175		175		384		不動産管理 事業営業収益		405		489		906	
ガス供給事業 営業費用		752		1,141		1,839		ガス供給事業 営業収益		844		1,289		1,961	
コンサルティング 事業営業 費用		229		67		477		コンサルティング 事業営業 収益		234		58		501	
情報通信事業 営業費用				1,374				情報通信事業 営業収益				78			
その他附帯 事業営業費用		275		316		1,886		その他附帯 事業営業収益		224		309		521	
営業利益		(216,098)		(177,955)		(297,244)									
営業外費用		71,272	6.6	62,310	6.2	141,905	6.8	営業外収益		2,573	0.2	3,020	0.3	5,273	0.3
財務費用		64,576		45,377		117,848		財務収益		1,624		1,755		3,318	
支払利息		64,368		45,123		117,250		受取配当金		1,111		1,146		2,168	
株式発行費 償却		0				0		受取利息		512		608		1,150	
社債発行費 償却		200		246		581									
社債発行差金 償却		7		7		15									
事業外費用		6,696		16,932		24,056		事業外収益		949		1,265		1,954	
固定資産 売却損		127		1,447		1,044		固定資産 売却益		88		187		358	
雑損失		6,569		15,484		23,012		雑収益		861		1,078		1,596	
中間(当期)経常 費用合計		926,913	86.4	892,721	88.5	1,929,747	92.6	中間(当期)経常 収益合計		1,074,313	100.2	1,011,386	100.3	2,090,360	100.3
中間(当期)経常 利益		147,399	13.8	118,665	11.8	160,613	7.7								
濁水準備金引当 又は取崩し				5,766	0.6										
濁水準備金 引当				5,766											
税引前中間(当期) 純利益		147,399	13.8	112,898	11.2	160,613	7.7								
法人税及び住民税		62,725	5.9	52,772	5.2	78,505	3.8								
法人税等調整額		9,802	0.9	13,529	1.3	20,798	1.0								
中間(当期)純利益		94,476	8.8	73,655	7.3	102,905	4.9								
前期繰越利益		95,048		93,629		95,048									
中間配当額						22,098									
中間(当期)未処分 利益		189,524		167,284		175,855									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定),時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料は,総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定),時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法,その他は定額法によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため,一般債権については貸倒実績率により,破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し,回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し、当中間会計期間末においては、その6/12を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>6 消費税等の会計処理</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 損益計算書関係 電気事業会計規則の改正により、当期から従来営業外損益の部に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業損益の部に表示した。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)																				
<p>1 電気事業会計規則の改正により、当中間会計期間から次のとおり表示方法を変更した。</p> <p>(1) 営業外損益の部に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業損益の部に表示した。</p> <p>(2) 電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外損益の部に表示した。</p> <p>2 電気事業会計規則に従い、前中間会計期間において附帯事業収益のその他附帯事業収益及び附帯事業費用のその他附帯事業費用に含めて表示していた不動産管理事業営業収益及び不動産管理事業営業費用、ガス供給事業営業収益及びガス供給事業営業費用を区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間を当中間会計期間と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産管理事業収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ガス供給事業収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コンサルティング事業収益</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産管理事業費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ガス供給事業費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コンサルティング事業費用</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	附帯事業収益	334	不動産管理事業収益	31	ガス供給事業収益	0	コンサルティング事業収益	183	その他附帯事業収益	118	附帯事業費用	402	不動産管理事業費用	19	ガス供給事業費用	85	コンサルティング事業費用	159	その他附帯事業費用	138	<p>電気事業会計規則の改正により、当中間会計期間から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。</p>
附帯事業収益	334																				
不動産管理事業収益	31																				
ガス供給事業収益	0																				
コンサルティング事業収益	183																				
その他附帯事業収益	118																				
附帯事業費用	402																				
不動産管理事業費用	19																				
ガス供給事業費用	85																				
コンサルティング事業費用	159																				
その他附帯事業費用	138																				

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		
		<p>(電気通信事業営業費用明細表) 営業費用の附帯事業営業費用のうち、その他附帯事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。 なお、本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p>

電気通信事業営業費用明細表
 前事業年度 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

区分	事業費 ¹ (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	251	89	341	
役員報酬		0	0	
従業員給与	118	39	158	
従業員賞与	46	15	62	
雑給	0	1	2	
法定福利費	17	5	23	
退職給付金	68	26	95	
建設仮勘定振替額(貸方)	0		0	
経費	364	60	425	
消耗品費	6	2	9	
借料・損料 ²	4	16	20	
保険料		0	0	
光熱水道料	0	1	1	
修繕費	14	1	15	
旅費交通費	1	1	3	
通信運搬費	2	9	11	
広告宣伝費	44		44	
交際費	0	1	1	
厚生費	2	2	4	
作業委託費	207	22	229	
雑費	79	2	82	
貸倒損失	0		0	
小計	615	150	766	
減価償却費 ³			500	
固定資産除却費			7	
通信設備使用料			28	
租税公課			9	
合計			1,311	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費	615百万円
営業費	280百万円
施設保全費	333百万円
共通費	1百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における，電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 0百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため，当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし，2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱 6百万円

地中管路 15百万円

共同溝負担金 0百万円

建物他 3百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては，算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について，モデル値や合理的なサンプル値を用いている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	129,975百万円	135,901百万円	132,307百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,972,394百万円	7,277,146百万円	7,118,772百万円
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債	2,077,552百万円	2,109,306百万円	2,129,252百万円
転換社債	146,347百万円	146,347百万円	146,347百万円
日本政策投資銀行借入金	536,875百万円	478,540百万円	495,879百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	142,651百万円		45,400百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	266,801百万円	230,446百万円	266,801百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	7,654百万円	4,647百万円	13,229百万円
繰延ヘッジ利益	41,253百万円	33,441百万円	41,158百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	77,852百万円	22,500百万円	37,852百万円
長期借入金	94,100百万円	90,828百万円	92,953百万円
長期未払債務	3,485百万円	3,131百万円	3,669百万円
雑固定負債		0百万円	
6 未払税金			
法人税及び住民税	62,486百万円	52,603百万円	41,581百万円
電源開発促進税	5,008百万円	5,034百万円	4,558百万円
事業税	13,231百万円	12,498百万円	12,476百万円
消費税等	17,509百万円	14,403百万円	15,656百万円
事業所税	114百万円	117百万円	230百万円
核燃料税		452百万円	
固定資産税	901百万円	116百万円	
その他	122百万円	117百万円	122百万円
7 偶発債務			
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)			
日本原燃株式会社	151,069百万円	152,092百万円	150,137百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	96,117百万円	97,158百万円	96,378百万円
原燃輸送株式会社ほか1社	1,153百万円	968百万円	1,049百万円

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務			
第384回社債 (引受先三井住友銀行ほか)	48,451百万円		
第385回社債 (引受先三井住友銀行ほか)	48,800百万円		
第388回社債 (引受先三井住友銀行ほか)	45,400百万円		45,400百万円
* 第389回社債(引受先東京三菱銀行)	36,355百万円		36,355百万円
* 第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	57,380百万円	57,380百万円
* 第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	51,401百万円	51,401百万円
* 第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,174百万円	45,174百万円	45,174百万円
* 第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円	27,790百万円	27,790百万円
* 第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円	48,700百万円
* の社債については、金融商品に係る 会計基準における経過措置を適用した 債務履行引受契約を締結し、債務の履 行を委任している。			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 売上高又は営業費 用に著しい季節的変 動がある場合	当社の営業費用は、発電 所の修繕工事が下期に集中 して実施されること等の影 響により、上半期に比べ下 半期に多く計上されるた め、上半期と下半期の業績 に季節的変動がある。	同左	
2 減価償却実施額			
有形固定資産	193,630百万円	172,616百万円	385,192百万円
無形固定資産	2,450百万円	2,466百万円	4,922百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>29,337</td> <td>15,445</td> <td>13,892</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,865</td> <td>2,747</td> <td>2,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,367</td> <td>3,143</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,570</td> <td>21,336</td> <td>19,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	29,337	15,445	13,892	配電設備	4,865	2,747	2,117	その他	6,367	3,143	3,224	合計	40,570	21,336	19,234	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>33,155</td> <td>15,492</td> <td>17,662</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,981</td> <td>3,126</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,934</td> <td>3,200</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,071</td> <td>21,819</td> <td>22,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	33,155	15,492	17,662	配電設備	4,981	3,126	1,854	その他	5,934	3,200	2,734	合計	44,071	21,819	22,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,017</td> <td>14,623</td> <td>15,393</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,984</td> <td>2,725</td> <td>2,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,906</td> <td>3,116</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,908</td> <td>20,465</td> <td>20,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	30,017	14,623	15,393	配電設備	4,984	2,725	2,259	その他	5,906	3,116	2,789	合計	40,908	20,465	20,443
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	業務設備	29,337	15,445	13,892																																																											
	配電設備	4,865	2,747	2,117																																																											
その他	6,367	3,143	3,224																																																												
合計	40,570	21,336	19,234																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
業務設備	33,155	15,492	17,662																																																												
配電設備	4,981	3,126	1,854																																																												
その他	5,934	3,200	2,734																																																												
合計	44,071	21,819	22,251																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
業務設備	30,017	14,623	15,393																																																												
配電設備	4,984	2,725	2,259																																																												
その他	5,906	3,116	2,789																																																												
合計	40,908	20,465	20,443																																																												
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,459百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	7,480百万円	1年超	11,753百万円	合計	19,234百万円	支払リース料	4,459百万円	減価償却費相当額	4,459百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	8,052百万円	1年超	14,198百万円	合計	22,251百万円	支払リース料	4,700百万円	減価償却費相当額	4,700百万円	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,821百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	7,621百万円	1年超	12,821百万円	合計	20,443百万円	支払リース料	8,728百万円	減価償却費相当額	8,728百万円																														
1年内	7,480百万円																																																														
1年超	11,753百万円																																																														
合計	19,234百万円																																																														
支払リース料	4,459百万円																																																														
減価償却費相当額	4,459百万円																																																														
1年内	8,052百万円																																																														
1年超	14,198百万円																																																														
合計	22,251百万円																																																														
支払リース料	4,700百万円																																																														
減価償却費相当額	4,700百万円																																																														
1年内	7,621百万円																																																														
1年超	12,821百万円																																																														
合計	20,443百万円																																																														
支払リース料	8,728百万円																																																														
減価償却費相当額	8,728百万円																																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	995	11,032	10,036	995	10,386	9,390	995	8,676	7,680

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657.64円	1,713.53円	1,630.30円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	128.25円	100.82円	139.53円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	119.34円	93.90円	130.39円
	(追加情報) 当中間会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用してい る。なお、従来の方法に より当中間会計期間の1 株当たり情報を算定した 場合については、それぞ れ以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 1,657.64円 1株当たり中間純利益金額 128.25円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 119.34円		当期から「1株当たり 当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用 している。なお、従来 の方法により当期の1株 当たり情報を算定した場 合については、それぞれ 以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 1,630.49円 1株当たり当期純利益金額 139.72円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 130.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益	94,476百万円	73,655百万円	102,905百万円
普通株主に帰属しない 金額			140百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)			140百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	94,476百万円	73,655百万円	102,765百万円
普通株式の 期中平均株式数	736,682千株	730,531千株	736,503千株
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	474百万円	474百万円	948百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	470百万円	470百万円	941百万円
普通株式増加数 (転換社債)	58,916千株	58,915千株	58,916千株

(2) 【その他】

平成15年11月18日開催の取締役会において、第80期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額.....21,817百万円

1株当たり中間配当金.....30円

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日.....平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成15年4月24日
平成15年12月10日
東海財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月7日
平成15年5月12日
平成15年6月11日
平成15年7月9日
平成15年8月6日
平成15年9月8日
平成15年10月9日
平成15年11月10日
平成15年12月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成14年12月20日

中部電力株式会社

代表取締役社長 川口文夫 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が中部電力株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

中部電力株式会社

代表取締役社長 川口文夫 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が中部電力株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲 越 千 束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴 田 光 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

確 認 書

平成15年12月19日

中部電力株式会社

代表取締役社長

川口 文夫 

1. 私は、当社の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの第80期事業年度の中間会計期間に係る半期報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「電気事業会計規則」に基づき、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

2. 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が業務執行状況をモニタリングし、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに社長に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上